



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東

コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 慎太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄本部本部長代理 (氏名) 原田 康弘

TEL 03-5299-0863

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日

配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	96,478	4.3	5,772	4.5	6,379	7.0	4,446	5.2
29年3月期	92,490	2.7	5,522	5.7	5,963	2.7	4,227	6.8

(注) 包括利益 30年3月期 5,597百万円 (38.7%) 29年3月期 4,034百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	129.33		10.6	9.7	6.0
29年3月期	123.51		10.9	9.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 367百万円 29年3月期 325百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,873	45,203	64.2	1,285.05
29年3月期	62,279	41,464	64.4	1,166.11

(参考) 自己資本 30年3月期 44,184百万円 29年3月期 40,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,034	703	1,870	21,757
29年3月期	4,856	1,239	2,173	21,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		19.00		21.00	40.00	1,375	32.4	3.5
30年3月期		21.00		21.00	42.00	1,444	32.5	3.4
31年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		31.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	1.7	2,600	2.5	3,000	4.6	2,000	6.0	58.17
通期	98,500	2.1	6,000	3.9	6,700	5.0	4,600	3.4	133.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	41,180,306 株	29年3月期	41,180,306 株
期末自己株式数	30年3月期	6,796,762 株	29年3月期	6,796,030 株
期中平均株式数	30年3月期	34,383,771 株	29年3月期	34,227,438 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	58,471	2.1	3,235	3.1	4,942	13.6	5,587	55.8
29年3月期	59,735	7.0	3,138	15.3	4,350	0.2	3,587	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	162.52	
29年3月期	104.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	46,852		32,456		69.3	943.97		
29年3月期	42,629		27,458		64.4	798.56		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,456百万円 29年3月期 27,458百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	27,950	1.6	2,980	12.5	2,380	2.9	円 銭 69.22
通期	60,000	2.6	5,100	3.2	3,900	30.2	113.43

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成30年5月23日(水)にアナリスト・機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、米国政権の政策動向や新興国経済の減速などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。

不動産関連サービス業界におきましては、オフィスや商業ビルの空室率は東京都心部や地方中核都市においても改善の兆しが見られ、一部のエリアにおいては賃料の反転上昇が確認されております。また、東京都心部を中心に複合ビルの建て替えプロジェクトが増加しており、当社がターゲットとする市場の将来的な拡大が見られます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、新規管理案件の受託では、競合他社との差別化を図りやすい付加価値の高い管理案件を重点的に開拓しております。既存管理案件では、リーマンショック以降、契約先の管理業務に対するコスト意識は残るものの、安全・安心や資産価値の維持・向上の観点から、契約先に対して従前から提供している管理サービスをより一層充実した内容へと進化・改良する提案を行い、業務クオリティの向上と業務範囲の拡張にも取り組みを強化しております。

また、主力のビル管理業務の一層の強化・向上を図るとともに、周辺事業においても、PFI事業、省エネルギー事業、環境事業などへの積極的な事業展開を図っております。

当連結会計年度の売上高は、既存管理案件が高水準で継続したことに加え、工事関連業務の受注も堅調に推移したことにより、964億78百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

利益面におきましては、受託単価の伸び悩みや組織体制強化等による管理コストの増加の影響もありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりました結果、営業利益は57億72百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益は63億79百万円(前年同期比7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億46百万円(前年同期比5.2%増)とそれぞれ前年同期を上回る結果となりました。

② 事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(建物管理運営事業)

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、新規案件の受託は厳しい状況で推移したものの、工事関連業務の受注が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は839億75百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

利益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は89億2百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

(環境施設管理事業)

上下水道処理施設等の生活環境全般にかかる公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設等を中心に新規管理案件の受託や契約更改が堅調であったことに加え、大型工事を受注できたことにより、当連結会計年度の売上高は97億57百万円(前年同期比6.3%増)となりました。同事業の主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、民間ノウハウの活用余地が大きく、潜在的に大きな市場と捉えております。

利益面におきましても、高原価物件や仕入価格の見直しに加え、適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント利益は11億34百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(不動産ファンドマネジメント事業)

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、運用資産の売却に伴う収益は発生しましたが、運用資産売却に伴い運用報酬が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は4億63百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

利益面におきましても、経費の節減や業務の効率化に努めてまいりましたが、前述の運用報酬が減少したことにより、セグメント利益は84百万円(前年同期比51.4%減)となりました。

(その他の事業)

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、イベント業務の受託増により、当連結会計年度の売上高は22億82百万円(前年同期比31.8%増)、セグメント利益は3億43百万円(前年同期比70.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億93百万円(10.6%増)増加し688億73百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ33億70百万円(9.4%増)増加し392億29百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ32億22百万円(12.2%増)増加し296億44百万円となりました。

増加の主な要因は、大型工事の受注による売掛金の増加(前年同期比23億75百万円増)や株価上昇に伴う投資有価証券の増加(前年同期比25億28百万円増)によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、買掛金の増加(前年同期比14億6百万円増)やマスターリース契約による預り保証金の増加(前年同期比8億27百万円増)により、負債の合計は前連結会計年度末に比べ28億54百万円(13.7%増)増加し236億70百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ37億38百万円(9.0%増)増加し452億3百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の64.4%と比べ0.2ポイント減少し64.2%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ5億69百万円(2.7%増)増加し、残高は217億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は30億34百万円であり、前連結会計年度に比べ18億22百万円減少いたしました。

その主なものは、売上債権の増減額の増加(前年同期比22億81百万円増)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は7億3百万円であり、前連結会計年度に比べ5億35百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少(前年同期比8億86百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は18億70百万円であり、前連結会計年度と比べ3億2百万円支出が減少いたしました。

その主なものは、借入金の借入・返済による純増減額の増加(前年同期比8億67百万円収入の増加)であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の企業では業績が上向いてはいるものの、経済全体は未だその姿が見えず、当面は不透明な状況が続くことが予想されます。

不動産関連サービス業界におきましても、オフィス賃料の上昇や空室率の改善は進んでいるものの、取引先企業の管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続きPFI事業や指定管理者制度などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、省エネ関連事業や駐車場運営管理、イベント企画・運営などの分野にも積極的に取り組むとともに、オーストラリアの現地法人(PICA社)で蓄積したノウハウを、新たな市場開拓とサービスの向上につなげてまいります。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益性の改善に努めてまいります。

次期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高985億円(前期比2.1%増)、連結営業利益60億円(前期比3.9%増)、連結経常利益67億円(前期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益46億円(前期比3.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583,169	22,002,218
受取手形及び売掛金	11,721,211	14,097,157
事業目的匿名組合出資金	※1 405,483	※1 27,949
貯蔵品	114,599	121,457
販売用不動産	※2 541,840	※2 1,476,174
未収還付法人税等	53,251	139,995
繰延税金資産	404,773	365,595
その他	※2 1,045,499	※2 1,007,139
貸倒引当金	△11,281	△8,301
流動資産合計	35,858,544	39,229,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,481,061	6,607,065
減価償却累計額	△3,139,659	△3,318,567
建物及び構築物 (純額)	3,341,402	3,288,498
機械装置及び運搬具	168,452	179,640
減価償却累計額	△113,487	△129,674
機械装置及び運搬具 (純額)	54,965	49,966
工具、器具及び備品	1,225,113	1,293,616
減価償却累計額	△768,410	△843,086
工具、器具及び備品 (純額)	456,703	450,530
土地	1,083,183	1,154,050
リース資産	1,123,528	1,156,169
減価償却累計額	△850,298	△855,677
リース資産 (純額)	273,230	300,492
建設仮勘定	1,800	7,830
有形固定資産合計	5,211,283	5,251,366
無形固定資産		
電話加入権	46,451	46,526
ソフトウェア	394,582	309,263
のれん	2,111,188	1,971,427
リース資産	14,645	9,329
ソフトウェア仮勘定	27,050	88,971
無形固定資産合計	2,593,916	2,425,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 13,614,313	※1, ※2 16,143,074
長期貸付金	※2 490,357	※2 542,950
長期前払費用	21,282	35,642
敷金及び保証金	2,779,660	3,523,816
会員権	395,833	393,136
退職給付に係る資産	672,803	746,883
繰延税金資産	278,624	289,821
その他	※2 442,197	※2 354,964
貸倒引当金	△79,057	△63,115
投資その他の資産合計	18,616,012	21,967,171
固定資産合計	26,421,211	29,644,053
資産合計	62,279,755	68,873,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,200,747	※3 8,607,085
1年内返済予定の長期借入金	575,000	2,350,000
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 10,000	※2 13,900
リース債務	116,615	107,293
未払費用	2,309,369	2,685,542
未払法人税等	1,134,781	949,574
未払消費税等	659,155	768,043
預り金	290,747	614,827
前受金	299,151	169,530
賞与引当金	647,954	642,062
その他	404,543	17,417
流動負債合計	13,648,062	16,925,273
固定負債		
長期借入金	2,350,000	-
長期ノンリコースローン	※2 365,000	※2 1,051,100
リース債務	179,840	209,068
繰延税金負債	1,072,268	1,563,362
退職給付に係る負債	526,753	432,279
長期預り保証金	1,690,000	2,517,391
資産除去債務	259,604	264,295
持分法適用に伴う負債	7,875	4,552
その他	715,816	702,732
固定負債合計	7,167,156	6,744,779
負債合計	20,815,218	23,670,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	618,090	646,943
利益剰余金	39,564,783	42,567,483
自己株式	△4,961,570	△4,962,993
株主資本合計	38,221,303	41,251,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834,553	3,724,532
為替換算調整勘定	△729,421	△540,087
退職給付に係る調整累計額	△230,617	△251,285
その他の包括利益累計額合計	1,874,515	2,933,160
非支配株主持分	1,368,719	1,018,791
純資産合計	41,464,537	45,203,384
負債純資産合計	62,279,755	68,873,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	92,490,999	96,478,696
売上原価	74,021,685	77,645,614
売上総利益	18,469,314	18,833,082
販売費及び一般管理費		
販売費	249,679	304,304
人件費	7,501,248	7,470,279
賞与引当金繰入額	321,166	300,231
退職給付費用	262,293	139,362
旅費交通費及び通信費	964,255	1,004,295
消耗品費	401,456	403,642
賃借料	932,342	958,700
保険料	444,655	491,389
減価償却費	392,506	384,392
租税公課	88,602	91,300
事業税	253,491	247,886
貸倒引当金繰入額	△1,917	△2,322
のれん償却額	131,612	139,761
その他	1,004,932	1,127,784
販売費及び一般管理費合計	12,946,320	13,061,003
営業利益	5,522,994	5,772,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	160,178	189,702
受取賃貸料	45,609	54,364
持分法による投資利益	325,400	367,588
保険配当金	31,091	38,389
為替差益	-	25,211
その他	105,299	83,364
営業外収益合計	667,577	758,618
営業外費用		
支払利息	31,765	27,923
賃貸費用	44,010	44,398
固定資産除売却損	8,131	50,412
為替差損	86,586	-
その他	56,582	28,554
営業外費用合計	227,074	151,287
経常利益	5,963,497	6,379,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	516,181	226,200
特別利益合計	516,181	226,200
特別損失		
子会社株式評価損	98,522	-
会員権評価損	920	-
事業分離における移転損失	-	※1 30,389
特別損失合計	99,442	30,389
税金等調整前当期純利益	6,380,236	6,575,221
法人税、住民税及び事業税	1,966,690	1,965,691
法人税等調整額	69,272	75,120
法人税等合計	2,035,962	2,040,811
当期純利益	4,344,274	4,534,410
非支配株主に帰属する当期純利益	116,882	87,581
親会社株主に帰属する当期純利益	4,227,392	4,446,829

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,344,274	4,534,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,540	893,396
為替換算調整勘定	△3,470	4,880
退職給付に係る調整額	△69,527	△19,840
持分法適用会社に対する持分相当額	△194,935	184,454
その他の包括利益合計	※1 △309,472	※1 1,062,890
包括利益	4,034,802	5,597,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,915,565	5,505,441
非支配株主に係る包括利益	119,237	91,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	617,972	36,763,118	△5,169,531	35,211,559
当期変動額					
剰余金の配当			△756,469		△756,469
剰余金の配当(中間)			△653,313		△653,313
親会社株主に帰属する当期純利益			4,227,392		4,227,392
自己株式の取得				△1,365	△1,365
自己株式の処分		118		209,326	209,444
連結範囲の変動			△15,945		△15,945
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	118	2,801,665	207,961	3,009,744
当期末残高	3,000,000	618,090	39,564,783	△4,961,570	38,221,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,878,496	△546,962	△161,138	2,170,396	1,317,982	38,699,937
当期変動額						
剰余金の配当						△756,469
剰余金の配当(中間)						△653,313
親会社株主に帰属する当期純利益						4,227,392
自己株式の取得						△1,365
自己株式の処分						209,444
連結範囲の変動						△15,945
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		15,945		15,945		15,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,943	△198,404	△69,479	△311,826	50,737	△261,089
当期変動額合計	△43,943	△182,459	△69,479	△295,881	50,737	2,764,600
当期末残高	2,834,553	△729,421	△230,617	1,874,515	1,368,719	41,464,537

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	618,090	39,564,783	△4,961,570	38,221,303
当期変動額					
剰余金の配当			△722,070		△722,070
剰余金の配当(中間)			△722,059		△722,059
親会社株主に帰属する当期純利益			4,446,829		4,446,829
自己株式の取得				△1,423	△1,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		28,853			28,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28,853	3,002,700	△1,423	3,030,130
当期末残高	3,000,000	646,943	42,567,483	△4,962,993	41,251,433

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,834,553	△729,421	△230,617	1,874,515	1,368,719	41,464,537
当期変動額						
剰余金の配当						△722,070
剰余金の配当(中間)						△722,059
親会社株主に帰属する当期純利益						4,446,829
自己株式の取得						△1,423
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						28,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	889,979	189,334	△20,668	1,058,645	△349,928	708,717
当期変動額合計	889,979	189,334	△20,668	1,058,645	△349,928	3,738,847
当期末残高	3,724,532	△540,087	△251,285	2,933,160	1,018,791	45,203,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,380,236	6,575,221
減価償却費	606,818	604,957
のれん償却額	131,612	139,761
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,044	△4,476
退職給付に係る資産負債の増減額	△118,848	△174,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,449	△18,922
持分法による投資損益 (△は益)	△325,400	△367,588
受取利息及び受取配当金	△160,178	△189,702
支払利息	31,765	27,923
為替差損益 (△は益)	89,782	△25,895
固定資産除売却損益 (△は益)	7,559	49,855
投資有価証券売却損益 (△は益)	△516,084	△226,200
事業分離における移転損益 (△は益)	-	30,389
子会社株式評価損	98,522	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,869	△2,355,705
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	28,815	225,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,229	△1,004,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,745	△59,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,985	1,411,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,959	143,192
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,944	297,592
会員権評価損	920	-
その他	△41,153	△65,606
小計	6,281,490	5,013,318
利息及び配当金の受取額	321,937	361,149
利息の支払額	△31,765	△27,923
保険金の受取額	400,446	-
事故復旧関連費用の支払額	△326,899	-
法人税等の支払額	△1,788,407	△2,311,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,856,802	3,034,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△395,000	△145,000
定期預金の払戻による収入	695,000	395,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,296,130	△409,686
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,062	557
投資有価証券の取得による支出	△1,271,647	△1,061,273
投資有価証券の売却による収入	1,176,343	369,098
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△110,548	-
事業分離による収入	-	6,452
貸付けによる支出	△122,531	△79,650
貸付金の回収による収入	30,503	31,434
敷金及び保証金の差入による支出	△1,457,665	△1,094,656
敷金及び保証金の回収による収入	133,869	272,295
預り保証金の受入による収入	1,354,531	830,680
預り保証金の返還による支出	△15,665	△3,289
その他	35,139	84,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,239,739	△703,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	△900,000	△1,850,000
長期借入金の返済による支出	△742,870	△575,000
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	-	700,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△164,099	△127,496
自己株式の処分による収入	209,444	-
自己株式の取得による支出	△1,365	△1,423
非支配株主からの払込みによる収入	-	58,000
配当金の支払額	△1,395,798	△1,443,404
非支配株主への配当金の支払額	△68,500	△298,934
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△172,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,173,188	△1,870,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,234	32,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,350,641	493,501
現金及び現金同等物の期首残高	19,801,255	21,188,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,273	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	75,548
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,188,169	※1 21,757,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス

日本住宅管理株式会社

株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス

株式会社沖縄日本管財

日本管財住宅管理株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合

合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合

当連結会計年度において、新たに合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合並びに合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合に出資したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社としていた株式会社日本管財サービスは、当社に吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。さらに、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングスは、当連結会計年度より商号を株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングスに変更しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社としていた三洋技研工業株式会社は、当連結会計年度において当社に吸収合併しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 26社

株式会社上越シビックサービス
 株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス
 P F I 六本木G R I P S株式会社
 株式会社鶴崎コミュニティサービス
 株式会社大分植田P F I
 マーケットピア神戸株式会社
 鹿児島エコバイオP F I 株式会社
 有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合
 株式会社がまだすコミュニティサービス
 神戸大アグリサイエンスP F I 株式会社
 アイラック愛知株式会社
 株式会社伊都コミュニティサービス
 株式会社いきいきライフ豊橋
 株式会社下関コミュニティスポーツ
 株式会社熊本合同庁舎P F I
 株式会社資源循環サービス
 株式会社大分駅南コミュニティサービス
 東雲グリーンフロンティアP F I 株式会社
 株式会社F C Hパートナーズ
 徳島県営住宅P F I 株式会社
 Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd
 株式会社長与時津環境サービス
 医薬系総合研究棟施設サービス株式会社
 Keystone Pacific Property Management, LLC
 株式会社Y O K O H A M A 文体
 株式会社那覇港総合物流センター

当連結会計年度において、新たに株式会社Y O K O H A M A 文体、株式会社那覇港総合物流センターを共同出資により設立したため、持分法適用関連会社を含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約が終了したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社 2社

株式会社行政システム研究所
 クロスポイント・コンサルティング株式会社

上記会社に対する投資については、当連結会計年度において新たに関連会社となったクロスポイント・コンサルティング株式会社を含め、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、東京キャピタルマネジメント株式会社、NSコーポレーション株式会社、株式会社エヌ・ケイ・ジェイ・ホールディングス、日本住宅管理株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス、株式会社沖縄日本管財、日本管財住宅管理株式会社、合同会社A k a n eを営業者とする匿名組合及び合同会社M o e g iを営業者とする匿名組合におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
合同会社S R F 2007を営業者とする匿名組合	2月28日	*1
NIPPON KANZAI USA, Inc.	12月31日	*1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7～20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 匿名組合出資金の会計処理

当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	348,028千円	27,949千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	8,478千円	一千円
関連会社株式	5,948,392千円	6,367,583千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	522,951千円	1,476,174千円
短期貸付金(流動資産のその他に 含まれる)	16,049千円	18,395千円
投資有価証券	772,534千円	850,194千円
長期貸付金	289,136千円	270,741千円
その他(投資その他の資産のその 他に含まれる)	70,000千円	60,000千円
合計	1,670,670千円	2,675,504千円

(前連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は49,467,850千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン375,000千円(流動負債10,000千円、固定負債365,000千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

短期貸付金、投資有価証券及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は45,423,441千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,065,000千円(流動負債13,900千円、固定負債1,051,100千円の合計額)であります。

その他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	4,752千円

4 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Keystone Pacific Property Management, LLC (関連会社で持分法適用会社)	24,080千円	3,697千円

(注) 連結子会社のNIPPON KANZAI USA, Inc. は、Keystone Pacific Property Management, LLCの金融機関からの借入金145千円ドル(当連結会計年度末残高87千円ドル)及び借入契約枠500千円ドル(当連結会計年度末残高0千円ドル)に対し、NIPPON KANZAI USA, Inc. の持分(40%)に応じた債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 事業分離における移転損失

(当連結会計年度)

当社グループ全体のPM事業の見直しを図り経営資源の最大化を目指すことを目的として、株式会社日本プロパティ・ソリューションズの営む土地信託及び管理代理に関する事業を新設会社に承継させ、当該新設会社を外部へ譲渡したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	483,906千円	1,552,166千円
組替調整額	△516,181千円	△204,700千円
税効果調整前	△32,275千円	1,347,466千円
税効果額	△9,265千円	△454,070千円
その他有価証券評価差額金	△41,540千円	893,396千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,470千円	4,880千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△151,398千円	△106,982千円
組替調整額	50,745千円	77,028千円
税効果調整前	△100,653千円	△29,954千円
税効果額	31,126千円	10,114千円
退職給付に係る調整額	△69,527千円	△19,840千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△194,935千円	184,454千円
その他の包括利益合計	△309,472千円	1,062,890千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,030,880	766	235,616	6,796,030

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式が235,500株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 766株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 116株

E S O P信託から連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 235,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	756,469	22.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	653,313	19.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する自社の株式に対する配当金(平成28年6月17日決議分に5,181千円、平成28年11月2日決議分に3,401千円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	722,070	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,180,306	—	—	41,180,306

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,796,030	732	—	6,796,762

(注) (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

732株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	722,070	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	722,059	21.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	722,054	21.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	21,583,169千円	22,002,218千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△395,000千円	△245,000千円
現金及び現金同等物	21,188,169千円	21,757,218千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	81,005,919	9,176,234	577,176	1,731,670	92,490,999	—	92,490,999
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,005,919	9,176,234	577,176	1,731,670	92,490,999	—	92,490,999
セグメント利益	8,512,960	1,062,799	174,096	201,031	9,950,886	△4,427,892	5,522,994
セグメント資産	35,640,523	2,919,973	1,469,425	951,151	40,981,072	21,298,683	62,279,755
その他の項目							
減価償却費	266,177	17,185	15,377	6,667	305,406	302,483	607,889
持分法適用会社 への投資額	5,893,783	52,609	348,028	—	6,294,420	—	6,294,420
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,298,635	14,689	200	2,614	1,316,138	123,152	1,439,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,427,892千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,298,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資産運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,152千円は、システム改修等によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	83,975,219	9,757,950	463,083	2,282,444	96,478,696	—	96,478,696
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	83,975,219	9,757,950	463,083	2,282,444	96,478,696	—	96,478,696
セグメント利益	8,902,444	1,134,399	84,559	343,365	10,464,767	△4,692,688	5,772,079
セグメント資産	36,004,346	3,471,346	3,034,409	1,457,848	43,967,949	24,905,487	68,873,436
その他の項目							
減価償却費	300,521	14,039	15,197	5,754	335,511	281,461	616,972
持分法適用会社 への投資額	6,299,868	55,714	27,949	—	6,383,531	—	6,383,531
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	381,082	22,200	8,215	392	411,889	229,681	641,570

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,692,688千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額24,905,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229,681千円は、事務所等の改修工事及びシステム改修等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	127,452	—	4,160	—	131,612	—	131,612
当期末残高	2,093,510	—	17,678	—	2,111,188	—	2,111,188

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファンド マネジメント 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	135,601	—	4,160	—	139,761	—	139,761
当期末残高	1,957,909	—	13,518	—	1,971,427	—	1,971,427

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,166円11銭	1株当たり純資産額	1,285円05銭
1株当たり当期純利益金額	123円51銭	1株当たり当期純利益金額	129円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	41,464,537	45,203,384
普通株式に係る純資産額(千円)	40,095,818	44,184,593
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	1,368,719	1,018,791
普通株式の発行済株式数(株)	41,180,306	41,180,306
普通株式の自己株式数(株)	6,796,030	6,796,762
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,384,276	34,383,544

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,227,392	4,446,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,227,392	4,446,829
普通株式の期中平均株式数(株)	34,227,438	34,383,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第52期 (平成29年3月31日)	第53期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,361,055	10,929,086
受取手形	88,143	34,161
売掛金	※2 8,149,221	※2 8,640,356
貯蔵品	31,177	45,895
前払費用	272,891	264,201
未収入金	6,637	27,097
短期貸付金	※1 1,014,972	※1 1,849,289
立替金	332,151	224,500
繰延税金資産	162,329	152,974
その他	16,144	36,940
貸倒引当金	△2,440	△1,380
流動資産合計	19,432,285	22,203,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,832,382	4,905,639
減価償却累計額	△2,726,434	△2,861,504
建物(純額)	2,105,948	2,044,134
構築物	166,432	233,244
減価償却累計額	△64,060	△84,153
構築物(純額)	102,372	149,091
機械及び装置	6,130	8,734
減価償却累計額	△6,129	△7,750
機械及び装置(純額)	0	984
車両運搬具	60,244	69,311
減価償却累計額	△44,106	△58,351
車両運搬具(純額)	16,138	10,959
工具、器具及び備品	774,730	838,958
減価償却累計額	△488,704	△541,057
工具、器具及び備品(純額)	286,025	297,901
土地	988,496	988,496
リース資産	657,294	807,875
減価償却累計額	△528,834	△646,070
リース資産(純額)	128,459	161,805
有形固定資産合計	3,627,440	3,653,373
無形固定資産		
電話加入権	15,570	19,547
ソフトウェア	297,385	229,875
リース資産	13,288	8,650
ソフトウェア仮勘定	-	43,810
無形固定資産合計	326,244	301,883

(単位：千円)

	第52期 (平成29年3月31日)	第53期 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,266,717	※1 9,228,739
関係会社株式	※1 9,509,722	※1 8,913,545
長期貸付金	※1 30,368	※1 25,961
関係会社長期貸付金	※1 393,902	※1 371,717
長期前払費用	826	688
前払年金費用	552,127	751,200
敷金及び保証金	864,595	875,063
会員権	350,460	350,620
破産更生債権等	22,247	22,216
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△41,460	△43,504
賃貸建物(純額)	66,010	63,966
賃貸土地	53,739	53,739
長期預金	100,000	-
その他	87,261	91,302
貸倒引当金	△54,648	△54,583
投資その他の資産合計	19,243,331	20,694,176
固定資産合計	23,197,016	24,649,434
資産合計	42,629,301	46,852,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,402	※3 24,586
買掛金	※2 5,638,541	※2 5,691,307
1年内返済予定の長期借入金	575,000	2,350,000
リース債務	48,922	50,799
未払金	380,439	446,747
未払法人税等	644,929	424,046
未払消費税等	441,143	282,938
未払給料	543,738	581,328
未払社会保険料	216,299	423,552
預り金	133,811	329,691
関係会社預り金	1,300,000	800,000
前受金	97,494	85,390
賞与引当金	292,998	300,334
その他	384,338	16,636
流動負債合計	10,717,061	11,807,359
固定負債		
長期借入金	2,350,000	-
リース債務	95,198	123,093
繰延税金負債	845,667	1,312,954
長期預り保証金	335,106	338,263
資産除去債務	122,095	119,790
その他	706,141	694,202
固定負債合計	4,454,208	2,588,304
負債合計	15,171,270	14,395,663

(単位：千円)

	第52期 (平成29年3月31日)	第53期 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
その他資本剰余金	119,290	119,290
資本剰余金合計	618,090	618,090
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	13,478,985	17,622,749
利益剰余金合計	26,040,185	30,183,949
自己株式	△4,961,569	△4,962,993
株主資本合計	24,696,706	28,839,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,761,325	3,617,847
評価・換算差額等合計	2,761,325	3,617,847
純資産合計	27,458,031	32,456,894
負債純資産合計	42,629,301	46,852,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第52期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第53期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	59,323,821	58,059,259
商品売上高	411,268	412,148
売上高合計	59,735,089	58,471,408
売上原価		
役務提供売上原価	48,964,534	47,736,570
商品売上原価	321,487	324,804
売上原価合計	49,286,021	48,061,375
売上総利益	10,449,067	10,410,032
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,826	10,866
広告宣伝費	254,714	269,041
役員報酬	420,376	494,090
給料及び手当	2,674,208	2,357,009
賞与	366,259	351,126
賞与引当金繰入額	137,735	121,584
退職給付費用	30,471	34,291
法定福利費	506,746	473,917
福利厚生費	26,008	25,479
研修費	16,164	17,371
募集費	20,963	27,820
会議費	4,099	5,365
交際費	160,897	203,224
旅費及び交通費	314,077	325,002
車両費	85,350	75,082
通信費	102,539	99,923
水道光熱費	44,757	43,525
消耗品費	22,670	28,371
事務用品費	232,352	212,904
租税公課	60,074	65,345
事業税	201,613	196,921
減価償却費	312,081	291,539
修繕費	1,921	5,349
保険料	385,994	434,651
賃借料	483,094	492,055
図書費	7,785	7,037
諸会費	16,688	17,467
支払手数料	278,286	304,765
寄付金	9,500	19,662
貸倒引当金繰入額	△842	△2,684
雑費	122,989	166,149
販売費及び一般管理費合計	7,310,409	7,174,258
営業利益	3,138,658	3,235,774

(単位：千円)

	第52期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第53期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33,663	35,870
受取配当金	※1 1,215,824	※1 1,575,788
受取賃貸料	45,609	54,363
保険配当金	22,900	28,211
経営指導料	36,000	36,000
為替差益	-	25,210
雑収入	36,092	47,886
営業外収益合計	1,390,090	1,803,330
営業外費用		
支払利息	※1 35,991	※1 32,300
賃貸費用	44,009	44,398
固定資産除売却損	542	10,222
為替差損	86,586	-
雑損失	11,586	9,313
営業外費用合計	178,717	96,234
経常利益	4,350,030	4,942,870
特別利益		
投資有価証券売却益	516,180	204,699
抱合せ株式消滅差益	-	※2 1,508,826
特別利益合計	516,180	1,713,526
特別損失		
子会社株式評価損	132,056	-
特別損失合計	132,056	-
税引前当期純利益	4,734,155	6,656,396
法人税、住民税及び事業税	1,110,278	1,048,051
法人税等調整額	36,352	20,452
法人税等合計	1,146,630	1,068,504
当期純利益	3,587,525	5,587,891

(3) 株主資本等変動計算書

第52期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	119,172	617,972	251,200	12,310,000	11,301,242	23,862,442
当期変動額								
剰余金の配当							△756,468	△756,468
剰余金の配当(中間)							△653,313	△653,313
当期純利益							3,587,525	3,587,525
自己株式の取得								
自己株式の処分			118	118				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	118	118	—	—	2,177,743	2,177,743
当期末残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	13,478,985	26,040,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,169,531	22,310,883	2,827,447	2,827,447	25,138,330
当期変動額					
剰余金の配当		△756,468			△756,468
剰余金の配当(中間)		△653,313			△653,313
当期純利益		3,587,525			3,587,525
自己株式の取得	△1,364	△1,364			△1,364
自己株式の処分	209,326	209,444			209,444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△66,122	△66,122	△66,122
当期変動額合計	207,961	2,385,823	△66,122	△66,122	2,319,700
当期末残高	△4,961,569	24,696,706	2,761,325	2,761,325	27,458,031

第53期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	13,478,985	26,040,185
当期変動額								
剰余金の配当							△722,069	△722,069
剰余金の配当(中間)							△722,058	△722,058
当期純利益							5,587,891	5,587,891
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,143,763	4,143,763
当期末残高	3,000,000	498,800	119,290	618,090	251,200	12,310,000	17,622,749	30,183,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,961,569	24,696,706	2,761,325	2,761,325	27,458,031
当期変動額					
剰余金の配当		△722,069			△722,069
剰余金の配当(中間)		△722,058			△722,058
当期純利益		5,587,891			5,587,891
自己株式の取得	△1,423	△1,423			△1,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			856,522	856,522	856,522
当期変動額合計	△1,423	4,142,340	856,522	856,522	4,998,862
当期末残高	△4,962,993	28,839,046	3,617,847	3,617,847	32,456,894

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理上の差異を除く)を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第52期 (平成29年3月31日)	第53期 (平成30年3月31日)
短期貸付金	17,066千円	19,435千円
投資有価証券	66,600千円	66,600千円
関係会社株式	136,100千円	137,100千円
長期貸付金	6,263千円	3,821千円
関係会社長期貸付金	286,610千円	269,617千円
合計	512,640千円	496,574千円

(第52期)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は49,467,850千円であります。

(第53期)

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は45,423,441千円であります。

※2 関係会社に対する債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第52期 (平成29年3月31日)	第53期 (平成30年3月31日)
売掛金	1,175,476千円	1,238,082千円
買掛金	493,698千円	60,824千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第52期 (平成29年3月31日)	第53期 (平成30年3月31日)
支払手形	一千円	4,752千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第52期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第53期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,107,548千円	1,423,518千円
営業外費用		
支払利息	12,999千円	11,342千円

※2 抱合せ株式消滅差益

(第53期)

抱合せ株式消滅差益1,508,826千円は、当社の子会社である株式会社日本管財サービスを吸収合併したことによるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。